

大学地域連携課題解決支援事業 2017 報告書

《継続事業：8 件》

1. 滋賀医科大学×大津市・草津市・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 学生活動によるがん患者、がん患者家族を支援する活動、
 がん予防への意識を高める活動
2. 草津市×立命館大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 市内に残る歴史的建造物を保護・活用するための調査事業
3. 立命館大学×甲賀市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 「あいの土山 道の駅」再生・地域活性化拠点形成計画
4. 立命館大学×草津市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 草津野菜の地産地消サポート、農業生産者および消費者の高齢化対策、
 生産者と消費者がつながる環境づくり
5. 東近江市×龍谷大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 未来につながる「儲かる農業経営」
6. 東近江市×びわこ学院大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 東近江市における空家の調査とその活用に向けての提案と実践
7. 彦根市×滋賀県立大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
 学生と市民が主体で取り組むナガエツルノゲイトウ等の駆除大作戦
8. 長浜バイオ大学×長浜市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 理系人材を育てる“サイエンスカフェ”の開催

《新規事業：5 件》

1. 聖泉大学×彦根市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 「彦根映画観光ツーリズム」の提案と実践
2. 滋賀県立大学×彦根市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
 "「彦根市の観光を豊かにするパブリック・スペースのあり方」
 —街路空間、空き地、空きスペースの活用による地域活性化—"
3. 東近江市×成安造形大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
 東近江市ブランドロゴの作成
4. 東近江市×びわこ学院大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
 近江鉄道の活用による地域活性化
5. 草津市×龍谷大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
 「明日行きたくなる！草津市の魅力発信映像」の制作

大学地域連携課題解決支援事業 2017 提案書

《継続事業：8 件》

1. 滋賀医科大学×大津市・草津市・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 学生活動によるがん患者、がん患者家族を支援する活動、
 がん予防への意識を高める活動
2. 草津市×立命館大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 市内に残る歴史的建造物を保護・活用するための調査事業
3. 立命館大学×甲賀市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 「あいの土山 道の駅」再生・地域活性化拠点形成計画
4. 立命館大学×草津市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 草津野菜の地産地消サポート、農業生産者および消費者の高齢化対策、
 生産者と消費者がつながる環境づくり
5. 東近江市×龍谷大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 未来につながる「儲かる農業経営」
6. 東近江市×びわこ学院大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 東近江市における空家の調査とその活用に向けての提案と実践
7. 彦根市×滋賀県立大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 学生と市民が主体で取り組むナガエツルノゲイトウ等の駆除大作戦
8. 長浜バイオ大学×長浜市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
 理系人材を育てる“サイエンスカフェ”の開催

《新規事業：5 件》

1. 聖泉大学×彦根市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 「彦根映画観光ツーリズム」の提案と実践
2. 滋賀県立大学×彦根市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 "「彦根市の観光を豊かにするパブリック・スペースのあり方」
 —一街路空間、空き地、空きスペースの活用による地域活性化—"
3. 東近江市×成安造形大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
 東近江市ブランドロゴの作成
4. 東近江市×びわこ学院大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
 近江鉄道の活用による地域活性化
5. 草津市×龍谷大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
 「明日行きたくなる！草津市の魅力発信映像」の制作

平成29 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 1

プロジェクト名（活動テーマ）： 学生活動によるがん患者、がん患者家族の支援、がん予防への意識を高める活動	
提案者	：滋賀医科大学 学長 塩田 浩平
自治体担当者	：大津市保健所健康推進課 小山 草津市健康増進課 小花
大学担当者	：滋賀医科大学医学部医学科 5 年 宮嶋 佑輔

1. 取組み体制：

主催：リレー・フォー・ライフ・ジャパン滋賀医科大学実行委員会

（滋賀医科大学・立命館大学・京都薬科大学の医学生・看護学生・薬学生 計 31 名）

公益財団法人 日本対がん協会

共催：国立大学法人 滋賀医科大学、一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

後援：滋賀県、大津市、草津市、その他自治体、教育委員会、がん診療拠点病院、医師会など

2. 背景・目的：

現在、日本人の 2 人に 1 人 ががんにかかる時代である。滋賀県でも、がんは死因の第 1 位であり、年間 3,000 人以上の県民ががんで亡くなっており、がんは全ての県民の課題である。一方で、滋賀県ではがん検診受診率が 4 割程度にとどまっている（2016 年）。

リレー・フォー・ライフ（以下、RFL）は地域全体でがんと向き合い、がんに負けない社会づくりをするためのチャリティー活動で、世界各地で開催されている。年間を通じて募金活動・啓発活動を行い、その集大成として 2 日間夜通しのリレーウォークを行う。様々な境遇、職種の人々が集い、地域全体でがん患者さんとそのご家族を支援し、社会のがんに対する意識を高めることを目的とする。なお、学生による RFL の開催は 日本で唯一 で、若い世代に対する がん教育・社会教育 の場、AYA 世代 (Adolescent and Young Adult) のがん情報発信の場としても期待される。

3. 活動内容：

○県内各地での募金・啓発活動

大津、彦根、長浜など各地のイベントに出展し、募金活動やがんの啓発活動を行った。



○様々なメディアでの広報活動

新聞、ラジオ、テレビ、各種 SNS など様々なメディアで広報活動を行った。



＜彦根ふれあいまつりでのブース出展＞

＜新聞各紙への掲載＞

○後援・協賛依頼

学生が県内を駆け回り、30 の自治体・団体から後援、15 の企業・団体から協賛をいただいた。

○リレーイベント開催

活動の集大成として 10 月 8 日～9 日に夜通しのリレーイベントを開催した。県内のがん患者さんやそのご家族、医療従事者、福祉や保険関係の方、地域の企業・団体、その他一般市民などの交流の場を提供し、地域のつながりの輪を広げた。

①24 時間続くリレーウォーク

がん患者さんやご家族、医療従事者、学生などがチームを作って、24 時間タスキをつないで歩き続けた。がん患者さんの生きる苦しみを分かち合い、明日を生きる勇気を与えあった。

②がん啓発ステージ

がん患者さんによる体験談の講演会、県内の医師・看護師・県庁職員の方を交えた「がん患者さんの就労支援」に関するパネルディスカッションを行い、「もしがんになったときにどうすればよいか」というテーマで情報発信を行った。

③がん検診

イベント会場にて子宮頸がん検診、消化器系腺がん、ピロリ菌の検診を実施した。

④ルミナリエセレモニー

メッセージをつづった灯籠を並べて明かりを灯し、がんで亡くなった方を悼んだ。



＜リレーウォーク＞

＜パネルディスカッション＞

＜ルミナリエセレモニー＞

4. 目的の達成状況、成果

【来場者数】約 700 名（がん経験者 47 名） 【検診受診者数】121 名

【寄付金総額】1,730,505 円（うち、経費除く全額 829,492 円を（公財）日本対がん協会に寄付）

【参加したがん患者さんの声】

「活気あふれる学生の姿を見ていると元気をもらえました」「RFL を通して同じ境遇の人とつながることができて安心できました」「滋賀医大のお医者さんや看護師さんとゆっくりお話ができて、患者としての医療に対する思いが伝えられてよかったです」

【実行委員の学生の声】

「イベントを通してがん患者さんの話を傾聴して寄り添うことの大切さを感じた」「いろんな方の思いを知ることができて、将来なりたい医療従事者の姿が具体的になった」「イベント運営

を通してリーダーシップを学べた」

【昨年度からの進展】

昨年度に比べて、大学の医療従事者の参加が増え、患者側と医療側の相互交流ができた。学生目線でのがん啓発・情報発信に力を入れた。参加する学生の所属が3大学に増えた。

昨年に比べてがん患者さんが、県外や近畿以外からも来場された。「チームPRコーナー」と称して、参加された各団体に活動内容などのPRを行ってもらう企画を取り入れたことで、「困ったときにどこに相談すればよいか」という情報共有ができるようになり、地域の繋がりを強めることに貢献した。

5. 課題、懸案事項

【課題】

「日本初のカレッジリレー」の冠がついていた昨年に比べて参加者数が減少した。また、一般市民に対する周知範囲が狭く、一部の方々にしか知られていない。

若い世代ががんの実際に触れ、がんについて知ることを目的としており、今後このようなカレッジリレーが普及することを目指しており、今後学生の輪を広げたい。

今年度は、県内の多職種の方々の協力を得て、「がん患者さんの就労支援」に関してパネルディスカッションを行った。今後、広く一般に啓発を広げることが望まれる。

【今後の取り組み】

交流のスペース・企画をより充実させたい。県内や近隣府県の他大学など、より多くの大学を巻き込んで開催したい。中学生・高校生などを巻き込んでがん教育を実践したい。**学生の運営委員募集中！！**

。

平成29年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 2

プロジェクト名（活動テーマ）： 草津市内に残る歴史的建造物を保護・活用するための調査事業	
提案者	：草津市教育委員会 文化財保護課 課長 藤居朗
自治体担当者	：草津市教育委員会 文化財保護課 主事 馬場将史
大学担当者	：立命館大学理工学部 建築都市デザイン学科 及川清昭教授 青柳憲昌講師

1. 取組み体制

以下の三団体で取り組んでいる。

- ・草津市教育委員会文化財保護課 課長 藤居朗
- ・立命館大学理工学部建築都市デザイン学科 及川教授および都市空間デザイン研究室
- ・立命館大学理工学部建築都市デザイン学科 青柳講師および建築史研究室

2. 背景・目的

本プロジェクトの対象地である草津市常盤地区は古くから開けた地域であり、交通の要衝に立地していた。長い間集落の核となってきた神社の中には、古代・中世に創建が遡るものが多く、室町時代に流行した風流踊りに起源をもつ「サンヤレ踊り」は、今日の神社祭礼においても、よく継承されている。さらに、同地区には印岐志呂神社本殿、三大神社本殿・若宮、吉田家住宅など、歴史的価値の高い建造物も多く現存している。しかし、近年の開発により維持が困難になっている歴史的建造物や集落もある。本プロジェクトでは、それらの保護対策やこれからの草津市のまちづくりのための基礎資料を作成することを目的としている。

3. 活動内容

○2014年度～2016年度の取り組み

- ・印岐志呂神社・三大神社・若宮・立木神社本殿の実測調査、聞き取り調査、年輪年代調査
- ・吉田家住宅・保田家住宅の実測調査、聞き取り調査
- ・滋賀県県民情報室、草津宿街道交流館での歴史的文書、地籍図の閲覧
- ・日本建築学会での研究発表（芦浦村の集落・三大神社本殿の建設年と意匠的特徴に関する論文発表）
- ・滋賀県内の前室付三間社流造神社本殿の外観調査
- ・三大神社の形式、祭礼・常盤地区の集落の変化などに関する古文書調査
- ・草津市常盤地区の近世における集落の都市的变化や条里地割の崩壊についての論文作成

○2017年度の取り組み

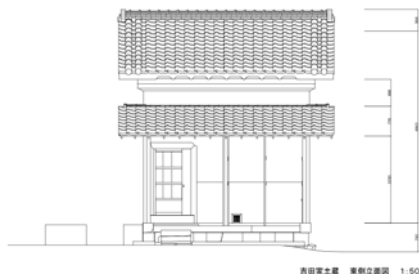
①現地調査、実測調査

■4月27日(木)吉田家土蔵実測調査

常盤地区の核となる施設である県指定文化財である吉田家の整備計画の一環として、復元

整備を行う事になったときのための記録保存を目的とし、取り壊しが予定されている吉田家土蔵の実測調査を行い、立面図と平面図を作成した。

吉田家土蔵東側立面図



吉田家土蔵 1 階平面図



■7月25日、9月9日、9月20日、10月9日

草津市常盤地区の文化財未指定神社の調査

草津市常盤地区に立地する文化財未指定神社の外見調査を行った。全12社の未指定文化財神社の特徴を分析し、価値づけを行った。

■11月13日(月) 春日神社本殿実測調査

上記の神社の中で最も価値があると考えられる春日神社の実測調査を行った。管理の方や地域の方への聞き取り調査も行い、神社の使われ方や現在の問題点などが判明した。また、実測図を元に図面を作成した。

春日神社北側立面図



②文献調査・学術調査・学術発表

■文献調査とルートマップの作成

『滋賀県の近世社寺建築』、『古建築の細部意匠』などの文献を参考にして未指定文化財神社の特徴を分析した。また、その中でも価値の高そうなものと常盤地区の重要文化財神社、志那街道と合わせた観光用ルートマップを作成した。

■6月24日(土) 日本建築学会近畿支部での研究発表

論文「滋賀県における前室付三間社流造本殿の外観意匠の特徴」を発表した。

4. 成果と課題、今後の取り組み

今年度は文化財未指定の神社に対して積極的な調査を行い、文化財指定の価値があると考えられる神社を発見できた。昨年度までに明らかにされた知見に加えて、これからの保護・活用計画に対する更なる参考材料になると考えられる。これらの神社に関しては、今後さらに実測や文献での調査・分析を行い、創立年代などを明らかにして明確な価値づけを行いたい。

今後も草津市内の建物や地区の調査は継続的に行う予定であり、歴史的建造物や町並みを活かしたまちづくりに向けた保護整備計画の提案などを行い、文化財を活用した観光奨励や地域活性化につなげていきたい。

平成29年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 3

プロジェクト名（活動テーマ）：「あいの土山 道の駅」再生・地域活性化拠点形成計画	
提案者	：立命館大学経済学部 金井ゼミ 代表 客員教授 金井萬造
自治体担当者	：甲賀市 総合政策部 政策推進課 主事 谷口 理恵
大学担当者	：立命館大学経済学部 客員教授 金井萬造

1. 取組み体制：

検討対象の道の駅 あいの土山は甲賀市の国道1号線の市域の東の道路交通の玄関口にあり三重県との県境にある。道の駅が整備されて24年が経過し施設の老朽化と耐震の検討が必要になっている。平成28年度の検討結果を受けて、再生・地域活性化に向けた地域の拠点としての方向性を追求した。全国各地の取組みから道の駅の位置づけや役割の変化等に学ぶことが有効との判断から類似事例について現地の訪問し、文献調査も含めて土山の道の駅の再生に役立てることを考えた。併せて、周辺地域の地域資源を活かした事業化の取組みについて検討した。

現地調査の実施にあたっては検討チームの複数者の参加で実施し意見交換をして教訓を抽出した。総括的対応として四国の道の駅取組みを現地調査し、再生・地域活性化の拠点といかなる取組みが必要かについて検討した。24年間の全国事例と「あいの土山 道の駅の施設」の再生と地域活性化としての事業展開を目指す取組みを重視した。

2. 背景・目的：

1993年の施設整備から24年が経過する中で、道の駅と利活用の位置づけが大きく変化している。道の駅の運営主体・周辺地域の再生と活性化の取組み・地域産業振興の取組み・地域資源を活用した商品化づくり対応・地域づくり人材の活動・商品流通と情報発信対応・賑わいづくりと地域イベントの連携・類似施設の立地と競争や連携・地域のまちづくりへの貢献・公共的対応と施設の独自対応・観光振興との連携による施設間のネットワークの形成等、全国の1200件を超える事例からは多様な取組みが実施されている中で、当該地域の地域特性を活かした取組みが求められている。検討にあたって、類似事例の調査・検討から再生・地域活性化の方向性を追求する。

3. 活動内容：

2017年4月から取組みが開始され、平成28年度の調査成果と課題を再確認して上で、24年間の地域の状況の変化や周辺地域のニーズや取組みを考慮して、類似事例として県内と県外の道の駅の取組みを検討した。

（1）道の駅の類似施設調査・検討の視点の整理

整備の目的と取組み内容と特徴的な取組みの視点として5つの視点を設定した。

- 1 周辺地域の多様な事例の検討、2 地域の経済的自律的な取組みの検討、
- 3 地域資源を活用した事業化と産業振興の取組み、4 地域再生の人材育成、
- 5 地域まちづくりとの連携、

以上の5つの視点から調査対象を6施設、取り上げて検討した。調査過程の中で、検討すべき周辺地域の取組みとして農業法人について関連施設として取り上げた。

(2) 類似事例対象と施設整備の特徴と活動内容

- 1 滋賀県内の道の駅：当該・あいの土山（宿場町・土山茶・加工品・地場産野菜）
藤樹の里あどがわ（工芸の実践場・地場特産品・レストラン機能）
竜王かがみの里（中山道鏡の宿・野菜と惣菜・レストラン機能）
奥永源寺溪流の里（生活支援と寄合・特産品・レストラン機能）

従来の道の駅機能に加えて地域の特産品のブランド展開による個性化、地域の工芸の実践の場見学、地域の暮らし・寄合の機能の強化し追加して他の周辺施設とのネットワーク形成による魅力向上に結びつけている。

- 2 全国の道の駅事例：あぐり窪川（四万十町）（観光交流・商品開発・生産流通結合）
遠野風の丘（遠野市）（企業組合・夢咲き茶屋・女性の活躍）
能登食祭市場（七尾市）（CIづくり・地域産品・御祓川大学）
農業法人・甲賀もち工房（地域法人化・伝統の和の味展開）

地域での組織づくり、地域資源を活かした商品づくりと発信、女性の活躍、賑わいの演出（イベント・交流・体験・発信）づくりの工夫の取組みが進行している。

- 3 広域からの集客と地域の生活・活動のセンター（場）としての位置づけ
集客対応としての観光拠点・道路利用者へのサービス機能と併せて、地域の生活と活動を支えるコミュニティの活動センターとしての位置づけと機能強化を図っていることが特徴になっている。

(3) 道の駅の付加価値化の視点と具体的取組み

調査を実施した対象の道の駅からは色々な取組みと地域の特性・課題に対して地域の暮らしの中心機能を担う施設としての取組みの工夫がされている。

その取組みから5視点を整理すると以下の通りである。

- 1 事業化・イベント開催の取組みを通じて地域再生を担う人材育成の取組み。
- 2 地域資源発掘・磨きから地域発信商品づくり、加工等6次産業化の取組み。
- 3 集客・流通を活発化する関連イベントの実施や交流・体験を重視し取組み。
- 4 公共施設機能の整備やレストラン経営による経済力の向上・地産地消の推進。
- 5 地域再生拠点・交流の場として人材資源と道の駅の場のポテンシャルの向上。

(4) 各施設の活動と参考になる教訓の整理

- 1 藤樹の里あどがわ

国道161号線に面しゆったりした空間を活かし、市内の特産品を一同に集めた「高島みちくさ市場」を中心に配置し、商品の陳列に工夫を凝らし来店者に高

島らしさを強調し季節の特産品で付加価値化と再訪性を演出している。併せて地場産業の扇骨の工芸の実演と展示コーナーや飲食の多様なニーズ対応でゆったりとした寛げる空間の形成を図っている。

2 竜王かがみの里

国道8号線に面し地元の新鮮な野菜・米と特産品や焼きたてパン工房、近江牛の食事を提供するレストラン施設を組み合わせで総合魅力づくりをしている。周辺観光拠点の食事客等の広域連携も考慮した展開をしている。

周辺の観光拠点の鏡神社。源義経元服等散策ルート等との連携や季節対応の観光果樹園等との連携による広域観光の立ち寄りや再訪客を取り組んでいる。

3 奥永源寺溪流の里

国道421号に面し廃校になった中学校を再利用した施設で従来の道の駅の機能に加えて防災や医療、行政機能など地域住民の暮らしと生活活動を支える公的機能も併設していることが特徴である。施設の運営・経営面でも公的機能と施設の採算性を官民で重視する複合施設になっている。地域特産品の政所茶・永源寺こんにゃく・周辺の山岳スポーツ用品・岩魚等の料理を提供している。

4 あぐり窪川

清流四万十川の中流に位置し公設民営で第三セクターが指定管理者として運営している。施設の誕生は女性の生活改善グループが活動して製塩施設・ハムやソーセージ・こめ粉パン工房と「松葉川温泉」の施設の指定管理者となり複合経営をしている。観光客にターゲットを絞って、地元食材を活かした商品展開と季節感あふれるメニューに拘り四万十スタイルのプランの展開をしている。

5 遠野風の丘

岩手県遠野市の国道283号線のバイパス沿いにあり、施設の管理運営は社団法人遠野ふるさと公社が担当している。直営部門の売店・レストラン・だんご工房とテナント部門から構成している。地元の女性グループが経営する「夢咲き茶屋」、遠野農産物直売組合、有限会社多田自然農場、朝市実行委員会で総合的魅力と活力づくりに貢献している。「夢咲き茶屋」は面積5坪で年間5千万円を売り上げている。

6 能登食祭市場

石川県七尾市にあり、地域再生・創造の発信拠点整備に関連して「七尾マリンシティ」のコンセプトで組織づくりと人材育成と計画・事業化と地域経営の取り組みを展望し道の駅としても整備した。能登生鮮市場・能登銘品工芸館・憩いのスペースの機能が整備されている。周辺の市街地の道路等の基盤整備と活性化イベント、交流事業と人材育成の取り組みとして「御祓川大学」の推進し年間1000人が学習・体験に取り組んでいる。

7 農業法人・甲賀もち工房

道の駅の取組みで地域資源を活用した地域商品の発信の取組みと捉えた場合の参考事例として農業法人・甲賀もと工房が活動しているので事例に取り上げる。地域は甲賀市甲賀町小佐治地区で総世帯数 164 戸、農家戸数 78 戸、丘陵部で谷間に入り組んだ地形で古びわ湖に位置し重粘土土壌で美味しい米を利用して地域の女性グループがもち加工の商品開発に立ち上がり、昭和 60 年代に「薬草もち」や「よもぎあんもち」で県の手づくりの味コンクールで知事賞の評価を契機に平成 6 年度にもち加工拠点施設である甲賀もちふる里館が建設された。生産体制・法人化され販路の拡大や新商品開発が取り組まれた。

4、目的の達成状況、成果

- 1 県内外の事例検討から施設経営組織としての甲賀市の位置づけと地域運営・活性化主体の再形成が必要であることが明らかになり、その取組みが開始する必要がある。
- 2 道の駅の経営方針づくりと施設空間の利用ニーズを新しい時代に合わせて再設計し地域再生・活性化に役割を発揮する行政の施策の確立が重要である。現施設の運営の取組みでの経営状況は道路交通量の減少や新高速道路整備の影響を受ける中での健闘は評価されるが更なる道の駅を取り巻く環境の変化を考慮すると原点に戻って対応方針の早期確立が必要と思われる。周辺の商業立地の動きもあり中で対応が求められる。
- 3 施設の耐震対応・老朽化対応の時期に合わせて、施設ニーズの変化と地域における役割の再検討が求められる。市町村合併から時間経過を踏まえて甲賀市全体地域における施設配置・保有機能の検討である。田村神社等の土地条件や周辺関連施設との連携や観光振興における拠点周遊機能を発揮する計画の具体化での機能の発揮を含めた地域づくりの観点からの構想づくり・計画化と事業化の取組みと施設および空間を利活用したソフト対応について関係機関・団体の連携した検討体制の確立を求めたい。
- 4 道の駅の取組みから新しい地域づくりニーズである地域の暮らしと生活活動や地域の交流機能としての位置づけが当該施設においても検討する必要があると思われる。
- 5 土山町域や市域の東の玄関口の地理的位置を考慮した甲賀市の発信機能の発揮拠点としての整備のあり方や国道 1 号線の機能としての広域連携機能整備の視点からの空間と施設の利用機能、特に施設の 2 階の利活用についての検討が必要と思われる。周辺地域の寄合い・交流・学習機能からの利活用がありと思われる。
- 6 道の駅の運営面からの視点では、関係者の努力は評価されるが取り巻く環境の変化を考慮に入れる時代変化と周辺地域づくりの検討が必要な時期を迎えている。

5、課題、懸案事項

施設管理経営だけでなく空間利用に関係する機関・関係者の検討の場が必要である。

平成 29年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 4

プロジェクト名（活動テーマ）：草津野菜の地産地消サポート、農業生産者および消費者の高齢化対策、生産者と消費者がつながる環境づくり	
提案者	：立命館大学サービスラーニングセンター センター長 高嶋正晴
自治体担当者	：草津市環境経済部農林水産課農林水産グループ 専門員 下川真季
大学担当者	：立命館大学共通教育推進機構 講師 宮下聖史 立命館大学サービスラーニングセンター 主事 高橋あゆみ

1. 取組み体制：

- ・立命館大学サービスラーニングセンター課外プログラム「農業から地域を元気に！『レコラ畑』プロジェクト」22名：プロジェクトの運営・企画の実施
- ・立命館大学サービスラーニングセンター：学生の学びに関する指導。事業に関わる連絡・調整、コーディネート。
- ・草津市農林水産課：道の駅での企画等のサポート。草津市農業の実態や課題の把握に関わる指導・助言。
- ・JA 草津市：農家合宿等での生産者との連絡・調整。草津野菜の特長を学び、栽培を行うための指導。

2. 背景・目的：

立命館大学びわこ・くさつキャンパス（BKC）が立地する草津市は、近畿有数の葉物野菜の生産地であるにも関わらず、就業者総数に占める第1次産業従事者の比率は1.5%程度に過ぎない。地理的にみても、農業を主な産業とする琵琶湖畔の地区と、商業・製造業・住宅地を中心とする地区では、地域特性や人口の推移などに大きな隔たりがあり、草津市全体での人口増加のトレンドに対して、農業を軸とする地区での人口減少や高齢化は顕著になっている。

かかる草津農業に関わる地域的背景のもと、本プロジェクトでは、一貫して「草津農業の実態を知り、草津野菜の魅力アップのための付加価値づくり」を目的として活動を進めてきた。平成28年度は農業パートとマーケティングパートに分かれて、農家合宿の実施や実験農場でのSOFIX（土壌肥沃度指標、Soil Fertile Index）の活用による野菜栽培、草津野菜の魅力を発信するための各種コンテストやイベントへの応募・出店を行った。またこのときの成果を報告した「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2016」では、活動奨励賞を受賞することができた。

これを受けて本年度では、地域課題としての草地農業の実態を構造的に把握し、課題解決のための実践をより明確に事業展開のなかに位置づけることとした。具体的には、草津市農林水産課から提起された課題、すなわち草津産農産物のブランド化の確立、地産地消の機会の創出、食育と連携した農業施策の展開、に対する本プロジェクトなりの貢献への試みである。

改めて、本年度のプロジェクト目標は以下の通りである。

1. 草津野菜を通じて地域交流・連携の場を構築し、その成果を検証可能なものとする。
2. 生産現場での生活課題や地域課題を知り、多様な市民（団体）との連携を通じてそれらの解決策を探る。
3. 学生に対しては、地域資源の発掘と活用による地域参加、地域活性化の実践を経験し、地域社会の担い手としての自覚を養う機会を提供する。

3. 活動内容：

▽学内での野菜栽培

【時期】 随時

【目的・内容】 SOFIX 野菜を活用してカブや小松菜を栽培。農作業をリアルに体感すると同時に、SOFIX 栽培のノウハウについても学ぶ。



▽農家合宿

【時期】 9月3日（日）事前学習&交流会

9月12日～21日（1泊2日、または2泊3日）で農家合宿を実施

11月1日（水）振り返り

【目的・内容】草津市内の生産者宅に泊まり込みで農業体験を実施。生産者の生活ぶりを体感し、就労体験を通じて、農業の大変さや楽しさを知る。生産者の農業への想いをインタビューする。



▽道の駅企画

【時期】11月11日（土）

【目的・内容】道の駅草津にて、イベント「広がれ草津野菜」を開催。草津野菜のPRや地産地消の推進のために、草津野菜を使った料理の販売やポスター展示、パンフレットの配布を行った。



▽活動報告会

【時期】12月16日（土）

【目的・内容】アーバンデザインセンターびわこくさつ（UDCBK）にて半年間の活動を振り返り、参加者とともにグループディスカッションを行った。



4. 目的の達成状況、成果

（1）本プロジェクトの活動は学内外から注目され、新聞やラジオなどのメディアにも多数取り上げられた。道の駅企画も盛況で、草津野菜のPRに寄与することができた。

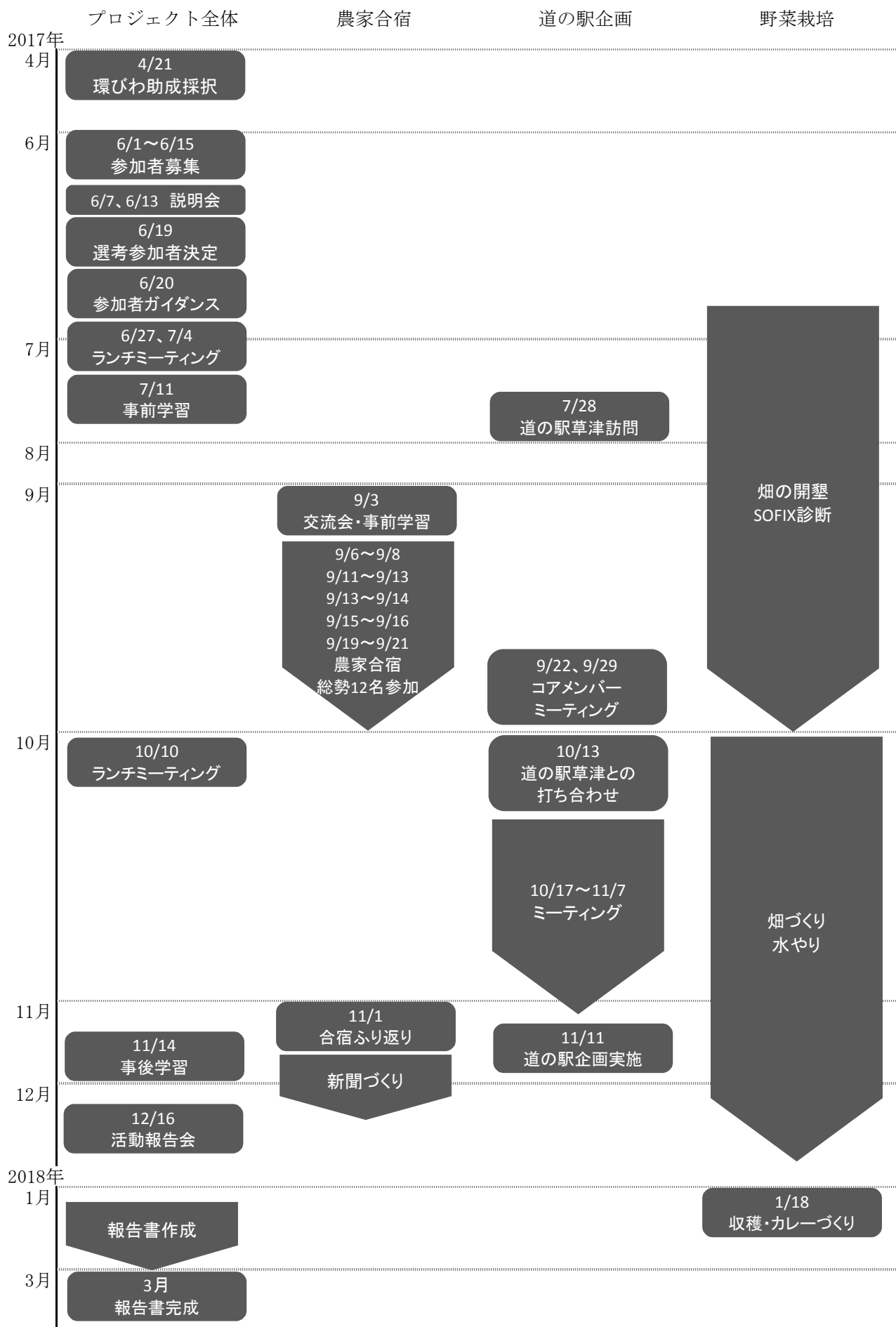
（2）本プロジェクトのコアメンバーは、環境や農業、料理に関心を持つ学内サークルでの活動を行っており、これらの基盤のうえに、それぞれの関心をさらに深める形での活動を進めることができた。

（3）地域課題の解決としての草津野菜の普及への取り組みを、広く地球規模での Sustainable Development の実現のための方策として再定位することで、市民社会の一員としての貢献のあり方を自覚化することができた。

5. 課題、懸案事項

次年度以降は、2017年度のプロジェクトのコアメンバーが中心となって活動を継続していく予定である。自律的かつ持続的な活動として定着していくことが今後の課題である。

2017年度プロジェクトの流れ



プロジェクト名（活動テーマ）：未来につながる「儲かる農業経営」	
提案者	：東近江市市長 小椋正清 東近江市愛東支所副支所長 奥村清和
自治体担当者	：東近江市企画課主任 堀川大介
大学担当者	：龍谷大学農学部食料農業システム学科教授 淡路和則

1. 取組み体制

儲かる農業経営研究会

愛の田園振興公社、湖東農業協同組合、NPO法人愛のまちエコ倶楽部、愛東地区地域おこし協力隊、東近江農村農業振興事務所、東近江市（農業水産課、愛東支所）および農家等関係者、龍谷大学（農学部食料農業システム学科 淡路教授および学生）

2. 背景・目的

平成 28 年度は学生が、農業体験などに参加し地元農家等との交流を深め、愛東地区の農業の地域課題の把握を行い、儲かる農業経営研究会も発足しました。

また、平成 29 年度は、より一層、地域と大学が連携し、愛東地区の農業の持続発展と活力ある農村が実現する仕組みや手立てを考え、学生のアイデアを活かした取組みを行う。

3. 活動内容

儲かる農業経営研究会で、愛東地区農業が持続発展するための検討を行いました。

5 回の農業体験等を 1 泊 2 日で下記のとおり実施しました。

6 月 10 日（土）～11 日（日） 7 名参加

梨栽培管理体験、メロンまつり体験



梨の管理作業（左）
摘果
害虫・病気の学習

メロン祭り（右）
カットメロン販売
進行補助

7 月 15 日（土）～16 日（日） 7 名参加

梨栽培管理体験（袋掛け作業）、商品開発（しそジュース試作）



梨の管理作業（左）
袋かけ
梨の生育を学習

しそジュース試作（右）
しそ収穫
洗浄、加工

8月19日（土）～20日（日） 7名参加

梨栽培収穫体験、梨選果体験、梨まつり体験



梨の収穫（左）
味の品種間比較
流通、販売を学習
選果体験
梨まつり（右）
ステージ設営
進行補助

9月2日（土）～3日（日） 9名参加

ぶどう栽培管理体験（収穫作業）、商品開発（ぶどうカップ試作）、ぶどう祭り体験



ぶどう収穫（左）
選別
流通、販売を学習
ぶどう商品開発（右）
粒カップ試作
品種の人気投票

10月28日（土）～29日（日） 10名参加

ジェラート祭および大秋穫祭体験、商品開発（焼おにぎり、サツマイモスープ試作）



サツマイモスープ、焼き
おにぎりの試作（左）
大秋穫祭での販売（右）
ステージ進行

この他、地域と大学の連携強化の取り組みとして、食料農業システム調査実習を直売館で実施（5/16、6/13）し、その成果報告会が、7月11日（火）14:00 から、あいとうマーガレットステーションで開催され、多くの農家および関係者が参集し交流を深めました。

4. 目標の達成状況、成果

複数の作目に幅を広げて、栽培から流通、加工、販売までの一連の流れを体験でき、地域農業の生産構造等を踏まえながら、販売方法や加工品のラベルデザインなど具体的な提案を行うことができました。

5. 課題、懸案事項

これまでの成果は、農業のいわば「パーツ」であるため、今後は、農業体験の幅をさらに広げて継続し、地域農業の発展を多面的かつ包括的に創造して行くことが必要と考えます。

平成 29 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 6

プロジェクト名（活動テーマ）： 東近江市における空家の調査とその活用に向けての提案と実践	
提案者	：東近江市 市長 小椋正清
自治体担当者	：東近江市 総務部総務課 伊庭善一
大学担当者	：びわこ学院大学客員教授 谷口浩志

1. 取組み体制：

市総務課：空き家対策の一環として、空き家の利活用モデルとなる事業を推進するため、大学と実践者との橋渡しの役割を担う。

びわこ学院大学：地域を学ぶ授業の一環として空き家の現状調査を行い、所有者（利用者）や地域住民との協働で空き家の活用に向けた提案と改修の支援等を行う。

小田莉家(実践者)：活用方法や将来ビジョンを大学と協力して策定し、地元におけるニーズにさらに応えられるよう推進する。

2. 背景・目的：

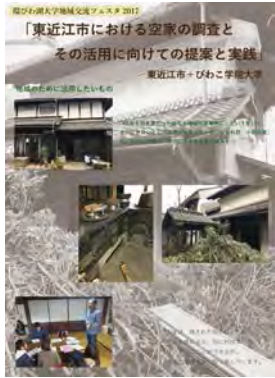
全国的にも空き家の増加による地域環境への悪影響が懸念されており、東近江市では一昨年度から空き家等対策への取組を本格的に開始した。

空き家を地域資源として有効利用する対策が急がれているところであり、本プロジェクトは、その解決策のモデルを提案・実施しようとするものである。

3. 活動内容：

平成 29 年

10 月 11 日	この授業の主旨と目的を理解。 東近江市の空家の現状や空家等対策推進計画の概要について、基本的事項を学習。
10 月 18 日	空き家について、社会的課題をディスカッション。 地域における住民参加のプロジェクトを紹介。
11 月 11 日	 現地調査。地域を知ることと、自ら参画する地域の課題解決の手法について説明。 空き家を実践的に活用している「こもれ日 小田莉家」における活動の概要説明。

11月 18日	建物内を探検。現状を確認し、その利用の可能性を考え、アイデアを出し合う。	
11月 22日	教室に戻り、実地調査の状況を振り返り、その印象や利活用の可能性についてディスカッション。	
11月 25日	環びわ交流フェスタに参加。ポスターセッション。	 
12月 6日	グループごとにワークショップを行い、活用計画と提言を作成。	

平成 30 年

1月 10日	ワークショップによる活用計画の完成と発表。 具体的支援のひとつとして、子ども学科の学生を中心に、子育て支援サークルが小田荻家でのボランティア活動を検討。
1月 17日	ワークショップによる提言のまとめ。
1月 24日	活用計画の報告と、提言の提出。

4. 目的の達成状況、成果

地域に開かれた居場所の在り方を考えるにあたり、学生の視点が加わることによって、多様な年代や対象者へのサービスが考えられ、今後の小田荻家の活動に活かせる内容になったと考える。

また、学生にとっては、地域が抱える課題に触れ、問題解決に至るプロセスを体験することができ、大きな学びとなった。

授業に参加した子ども学科の学生が中心となって、学内の子育て支援サークルの活動拠点として、小田荻家を利用することが決まり、今後の活動が期待される場所である。

地域で増加し続ける空家の利活用のモデル的な事業として取り上げることが、当初の目的であったが、これまでの活用事例に新たな視点を加えることができたと考える。

5. 課題、懸案事項

2つある蔵と、本屋の2階部分がまだ未整備で、清掃や不要物の処分、建物自体の改修など、大きな課題が残されている。今後も整備は続けなければならないが、使用できる空間が増えることによって、さらに活用範囲も広がり、より多くの層にサービスを提供することができる。

市の補助金などを活用し、地域の多様な人々が運営にかかわることが今後も求められる。

平成 29 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 7

プロジェクト名：「学生と市民が主体で取り組むナガエツルノゲイトウ等の駆除大作戦」			
提案者	彦根市生活環境課	副主査	山本 武
自治体担当者	彦根市生活環境課	副主査	山本 武
大学担当者	滋賀県立大学 環境科学部	環境政策・計画学科	教授 上河原 献二 環境生態学科 准教授 野間 直彦

1. 取組み体制：

- ・環境団体ズ（滋賀県立大学の環境系サークルの集まり）
- ・滋賀県立大学環境科学部
- ・彦根市生活環境課

→学生・大学・行政が協同して、研修・研究・事業などを企画・運営し、地域の住民・企業を巻き込んで啓発や活動を実施。

大学は、科学的・法的側面の指導をはじめとする支援を行う。学生が主体的に活動できるよう運営に工夫を凝らす。また、この体制で活動を開始するが、参加者の中から参画する組織を増やして行く。



ナガエツルノゲイトウ

2. 背景と目的：

ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物が、琵琶湖岸をはじめとして彦根市内でも異常繁茂しており、生態系や農業・漁業に深刻な影響を与える恐れがあるため、県・市他関係機関が連携して駆除に取り組んでいる。生命力が極めて強く、一片の茎からでも再生して群落を形成するため、特性を知った上で一人でも多くの人の協力が必要である。

平成 28 年度は、学生・行政・市民・大学など様々な主体が協力して駆除活動を実施することで、個体数の減少を推進できた。環境学習の出前講座など、市民に対して現状や課題の説明、駆除に関する啓発を促進した。

平成 29 年度は、駆除活動を継続するとともに、学生が中心となり、市民が参加しやすい環境や体制を構築し、外来水生植物のさらなる駆除を推進する。また、市民への周知・啓発方法を研究し、実践していくことを目的とした。

3. 活動内容：

★外来水生植物駆除作業・生息調査の実施

- ・H29.5.6 宇曽川
- ・H29.6.6 犬上川河口
- ・H29.6.19 薩摩・柳川
- ・H29.6.20 犬上川河口
- ・H29.6.24 湖岸
- ・H29.9.2 宇曽川



★周知啓発方法の研究・実践

- ・出前講座の実施（14回：延べ685名参加）
- ・イベント等でのパネル展示（4回）
 - 子どもたちの環境学習パネル展（ビバシティ彦根）、
 - ひこねエコフェスタ 2017（滋賀県立大学）
 - 万聖祭（聖泉大学）、環びわ湖大学・地域コンソーシアム交流会

★ボランティア活動体制の構築

- ・市民ボランティア、学生、大学、釣り人などと連携し、協働で駆除作業実施。



4. 成果

・外来水生植物の定期的駆除

- 駆除を実施し、個体数の減少を推進した。
- 小規模のうちに駆除を行うことで、拡大予防に貢献した。
- 駆除とともに現状調査を継続した。
- 人力による駆除を行うべき区域で駆除を実施。

・様々な主体（市民・学生・関係機関）との連携

- 結びつきを強固なものとし、学生・行政・市民団体の活動が広がり、連携・協働することができた。地域の活性化につながると期待できる。

・市民への啓発・周知

- 植物の生態や特性、琵琶湖や河川での現状や課題の情報提供を行った。
- 駆除活動などへの市民参画の促進。
- 生物多様性の理解の促進につながった。



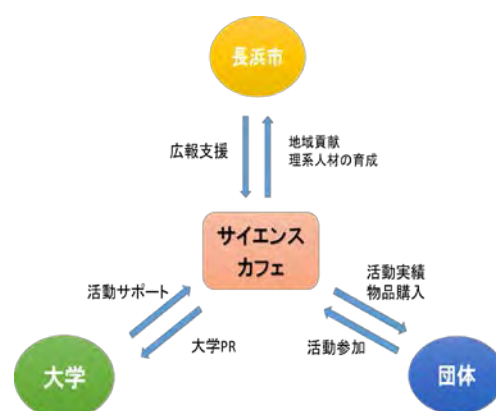
平成 29 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 8

プロジェクト名（活動テーマ）：理系人材を育てる“サイエンス・カフェ”の開催	
提案者	：長浜バイオ大学 学長 蔡 晃植
（担当者）	：長浜バイオ大学 サイエンス・カフェ代表 鉢嶺 聡史
自治体担当者	：長浜市総合政策部総合政策課主査 富永 拓
大学担当者	：長浜バイオ大学学生教育推進機構学習・就業力支援担当 富 章

1. 取組み体制：

サイエンス・カフェは、長浜バイオ大学に既存する複数の学生団体が科学を通じて市民と交流する広場である。運営委員会が企画案を作成して各団体間の調整を行い、集団指導体制で事業を推進していく。大学とも連携を取り、町家キャンパスの使用や企画相談を行う。また、長浜市の協力を得て広報活動でのサポートを受けている。



2. 背景と目的：

長浜市の地域課題である「理系人材の育成」に貢献するものとして、理系大学である「長浜バイオ大学」の学生が協力して、子どもを含め地域住民の科学に対する興味関心を喚起し、「理系人材の育成」への第一歩としている。

3. 活動内容：

サイエンス・カフェは、第1回を2015年11月29日に実施した。以降第6回まで好評価だった。今年でサイエンス・カフェは2年目となる。開催ごとに長浜バイオ大学の文化系サークルに声をかけ、約6団体の参加となっている。多くの科学に触れてもらうことで興味を持ってもらうことを重きにおいて活動した。科学に関する活動をしているサークルに声をかけた。毎回実験をCELL部と町家サークルにお願いしており、質の高い実験を簡単にわかりやすく行っている。お子さんでも実験をしやすいような内容でも楽しんでもいただける内容となっている。さらに、実験だけでなく動物研究サークルによる生き物展示をおこなっており、生き物についても楽しく学べる内容となっていて高評価をいただいている。また、紅茶園芸部による紅茶、ジュースの販売も行っており、お子さんや親御さんも一息つける内容となっている。休憩スペースもあるので、気軽に入ってもらえる。2017年8月に開催した第6回サイエンス・カフェの参加団体は、CELL部、町家サークル、動物研究部、紅茶園芸部に比べ、今回からIVUSAも参加したため5サークルとなった。

IVUSAは自分たちの活動報告として、ポスターセッションを行った。少し大人向けの内容となったが、親御さんたちはとても興味を持ってもらえた。



場所は、毎回長浜バイオ大学のサテライトキャンパスである町家キャンパスを使用している。町家キャンパスは、長浜駅から徒歩 5 分で黒壁商店街の中にあり立地もよい場所である。町家キャンパスは、古民家となっているので、古民家の居心地もよさを知ってもらえる機会にもなっている。広報活動としては、長浜市の小学校・中学校全校、各学年各組の生徒に一枚一枚チラシを配布し、約 13000 部配布した。さらに、長浜市の公民館にも置いてもらった。12 月 23 日開催の第 7 回サイエンス・カフェはクリスマスイベントとし約 200 名の参加があった。また、2018 年 3 月 18 日には第 8 回の開催を予定している。

4. 成果と課題、今後の取組

第 3 回のサイエンス・カフェでは 250 人超の親子が参加してくれた。第 2 回までの参加数から 2 倍の増加となった。これは第 3 回サイエンス・カフェの広報活動で長浜市の小学校・中学校全校、各学年各組の生徒に一枚一枚チラシを配布した結果だと考えられる。第 3 回以降も引き続き 200 人を超える参加人数で人気の高さがうかがえる。参加した親子からは、学校に配布したチラシを見て興味を持ったなどの意見が寄せられた。内容も 5 団体が参加し充実したものとなった。科学実験はもちろん動物研究部のような生き物の生態様々な角度から科学に興味を持ってもらえるようアプローチをかけた。アンケート結果では全体の実験・展示に興味を持ってもらえ、以前よりも科学に対して興味がわいたと答えた来場者が 80%を越え、圧倒的に多かった。また、「将来科学者になりたい」「実験って面白い！」などの声もいただき、科学に対する敷居は下がったように考えられる。今後参加したいかというアンケートには「参加したい」と答えた人が全体の約 87%であった。このことから見えてきた課題としては、町家キャンパスの小ささから参加人数に上限があること。さらに、毎回同じサークルが参加しているため、実験のバリエーションの少なさが挙げられた。

この課題を解決するために今後の活動は、町家キャンパスを拠点としさらに黒壁ストリートとの連携をしていく。今までのサイエンス・カフェは、町家キャンパスのみを使用していることから、町家キャンパスを、使いつつさらに地域の方に親しみやすくする。さらに、長浜バイオ大学のサークルはもちろんサークル以外の研究室にも声をかけ、長浜バイオ大学の参加団体を増やす。それだけでなく、長浜バイオ大学以外との連携を図り、地元の農業高校や、高校の科学部、理科の先生に声をかけることにより、実験のバリエーションを増やす。このようにサイエンス・カフェをもっと大きくして行きたい。



平成 29 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 9

プロジェクト名（活動テーマ）： 「彦根映画観光ツーリズム」の提案と実践	
提案者	：聖泉大学学長 筒井裕子
自治体担当者	：彦根市役所産業部観光企画課課長補佐 植田勝彦
大学担当者	：聖泉大学人間学部准教授 脇本忍

1. 取組み体制：

- ・彦根市役所（ロケハン、撮影等関連プロモーション）
- ・聖泉大学人間学部脇本ゼミ（「トリガール！」および「次回彦根ロケ新作品」の販促活動、映画制作関連業務、映画マーケティングの調査研究）
- ・滋賀ロケーションオフィス（ロケ地アドバイス、情報提供）

2. 背景・目的：

近年、アニメツーリズムが脚光を浴び、観光客動員の手法としても注目され、平成 26 年にはアニメツーリズム協会が発足しているが、全国各地の市町村の動向を俯瞰するとまだまだ定着していない。そこで、本提案では、アニメのみならず実写映画作品に拡大した映画観光ツーリズムを導入することで、彦根市の文化都市としての優位性を提起し、日本内外の観光客誘因に先駆的アドバンテージを得ることを目的としている。

3. 活動内容：

彦根をロケ地とした映画には、信長協奏曲（主演：小栗旬）、日本のいちばん長い日（主演：役所広司・松坂桃李）、祈りの幕が下りる時（主演：阿部寛）、君の隣をたべたい（主演：浜辺美波・北村匠海）など近年作品だけでも数多く存在する。

本提案では、これまで彦根市周辺で撮影された映画作品を精査し、映画関連エピソードについて学生や市民の視点で解説した映画作品ロケ地マップを作成する。「映画の街 HIKONE」を内外にアピールする映画ツーリズムの実現をめざし、本年度は、次年度の完成をめざし映画ロケ地取材を開始した。

つぎに、映画制作現場への参加を目的として、2018 年に封切予定の「散り椿」と「ちはやふるー結びー」の撮影現場に、学生のべ 38 人が参画した。業務は制作アシスタントとして、出演者の撮影時以外の時間である休憩や食事の際のアテンドを担当した。

さらに、映画宣伝広報を目的として、彦根市周辺で撮影され 2017 年 9 月に全国封切された鳥人間コンテストに青春をかけた物語の映画「トリガール！」のセールスプロモーションを実施した。「トリダンス！」を学生が創作し、本学および地元保育園にて、彦根市のゆるキャラである「ひこにゃん」とともに学生たちがダンスを披露した。



映画「トリガール」ダンス披露

聖泉大生が園児に「観光客増へ活用」

滋賀県彦根市にある聖泉大学（以下、聖泉大）の学生が、市内の保育園で「トリガール」のダンスを披露し、観光客を増やすための活動を行った。学生たちは、保育園の園児たちと一緒にダンスを踊り、子どもたちから大きな反響を呼んだ。また、学生たちは、保育園の園児たちに「トリガール」のグッズを配布し、子どもたちの興味を引くことに成功した。この活動は、聖泉大の学生たちが、彦根市の観光客を増やすための活動の一環として行われた。学生たちは、彦根市の観光客を増やすための活動として、保育園でダンスを披露し、子どもたちから大きな反響を呼んだ。また、学生たちは、保育園の園児たちに「トリガール」のグッズを配布し、子どもたちの興味を引くことに成功した。この活動は、聖泉大の学生たちが、彦根市の観光客を増やすための活動の一環として行われた。



※写真上段は、映画「トリガール！」PR活動で、創作したトリダンスを、ひこにゃんと一緒に保育園で披露。

写真下段は左から、新聞掲載記事、作成中の映画ロケーションマップ、学生が制作に携わった映画作品。

4. 目的の達成状況、成果

彦根市および滋賀県と関わる映画作品を調査し整理する作業で、予想以上の映画作品があることが明らかになった。とりわけ、時代劇ならば彦根城をロケ地とすることは予測できるが、現代劇で彦根市や滋賀県で撮影する必然性が特にない作品でも多くの作品が撮影されていることは、意外な発見であった。つまり、映画制作者側からは、彦根市および滋賀県は映画制作を実施するロケ地としての高い価値があることが推察された。さらに、近年作品だけでも多くの作品を生み、各作品の映画ファンに撮影ロケ地映画ツーリズムのマーケティングの可能性がある」と期待できた。

映画制作現場への参加と映画宣伝広報の実施については、映画という商業コンテンツの生産から販売というマーケティングの実態を感じる機会を得ることができた。学映画制作現場では、学生にとって著名俳優や人気女優と接することは異次元的な空間であったが、華麗な側面と対にある厳しい現場から映画作品が成立していることを体得できたことは価値がある経験であった。映画宣伝広報では、マスメディアの提示の時期やポスターなどの

広報グッズの配布の在り方。さらに、今回特筆すべきは、映画「トリガール！」の新曲テーマソングの使用が、音楽出版社と映画製作社との契約などがあり、使用開始時期が厳守されていて、創作した「トリダンス！」のBGMでの使用に苦慮したことがあげられる。しかし、このことは学生にとってビジネス契約の重要性を知る極めて貴重な経験であり、イベント当日を目前に控えながら、広告代理店や音楽出版社との交渉機会を得られたことは望外の経験である。

5. 課題、懸案事項

本活動の今後の取り組みとしては、つぎの3つが考えられる。

まず、彦根市および滋賀県に関わる映画作品についての映画ロケ地マップの完成を目指している。学生・市民・映画ファンの目線で編集されたものになることをめざしている。

つぎに、次年度においても映画撮影現場や映画宣伝広報では、機会を得られれば積極的に関わらせていただきたいと考えている。映画に関与することで一挙に映画や地域に関心を抱き始める学生が増加することは、地域の発展に寄与できると考えられる。

さらに、「映画の街 HIKONE」実現のために、彦根市および滋賀県で「滋賀国際映画祭」開催を計画し、映画を文化都市彦根市の象徴的コンテンツとして総合的に活用し内外にアピールする。

プロジェクト名（活動テーマ）： 「彦根市の観光を豊かにするパブリック・スペースのあり方」 ー街路空間、空き地、空きスペースの活用による地域活性化ー	
提案者	：滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科 准教授 白井宏昌
自治体担当者	：彦根市都市建設部都市計画課 副主幹 志萱昌貢 彦根市都市建設部 交通対策課 主事 前川祐一郎
大学担当者	：滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科 准教授 白井宏昌

1. 取組み体制：

滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科 准教授 白井宏昌および白井宏昌研究室修士および学部学生、彦根市都市建設部都市計画課 副主幹 志萱昌貢氏、彦根市都市建設部交通対策課 主事 前川祐一郎氏を中心にプロジェクトを推進してた。加えて、地元のおこし協力隊や森林生産組合の方がなどにもアドバイス等を頂きながら活動を行ってた。

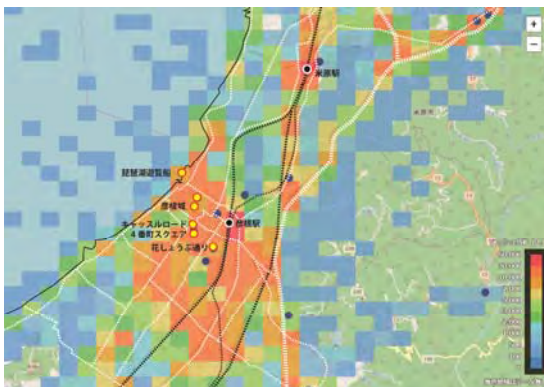
2. 背景・目的：

彦根市にはまちなかの街路空間や空き地、空きスペースをいかに活用し、人々が心地よく過ごせる「パブリック・スペース」として再生するかという課題がある。これは多くの観光客が集まる彦根城周辺エリアでも重要な課題であり、地区の遊休空間を再認識し、新たな観光資源という視点で活用することを本プロジェクトの目的とする。加えて、地域素材を用いることなどにより、魅力的な空間デザインを提案し、地域活性化に貢献することを意図している。

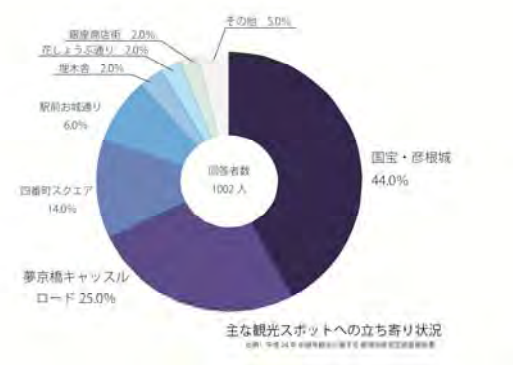
3. 活動内容：

（1）データ解析による彦根市のパブリック・スペースの課題抽出（2017 年4 月～7 月）

本プロジェクトはまず、彦根城を中心としたエリアの現状を把握するために、様々なデータを用いて分析した。特に、エリアに滞在する人々の地理的分布を理解するために、地域経済分析システム（RESAS：リーサス）の流動人口分布データを用いて、季節で異なる市内の人々地理的分布を調査した。



（図-1、左）RESAS のよる彦根市中心部の人口流動（2015 年7 月休日）



（図-2、右）彦根市の観光地への立ち寄り状況

（２）ヒアリングによる地域課題の抽出（2017 年8 月～10 月）

データ上での彦根城周辺のパブリック・スペースの状況把握に続いて、彦根市行政が抱える課題をヒアリングにて整理した。そこで明らかになったのは彦根駅から彦根城へ至る経路の現在とこれからの課題である。ここは観光客が多く利用するため、より積極的な活用が求められるが、現在有効活用されていない空間あるいは更新が必要な空間がいくつか存在することがわかった。さらには、駅前から伸びる4 車線道路は、現在の利用実態を考慮すると、将来的には2 車線にする可能性であり、それに伴って新たな活用を検討すべき空間が出現することなどが明らかになった



（図-3、左）空き地スペース（図-4、右）彦根市担当者との打合せ風景



（図-5）彦根城周辺のパブリック・スペースの課題

（３）彦根市の地域素材活用の可能性（2017 年10 月～11月）

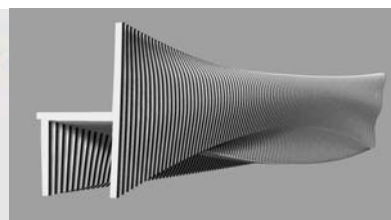
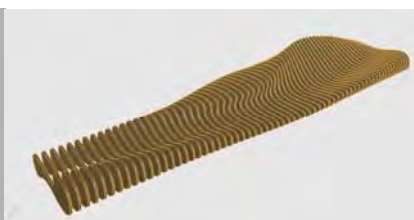
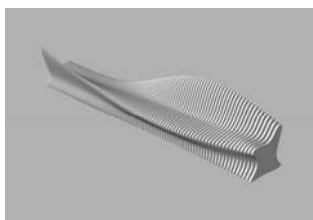
また、ヒアリングをすすめるなかで、彦根市内には地域産の木材をこのような市内のパブリック・スペースの整備に使用することで、地域素材の利用を促す可能性があることも明らかになってきた。そこで本プロジェクトでは、対象とするパブリック・スペースに市内の鳥居本地区の地域素材を用いたデザインを考えることとした。



（図-6, 7）鳥居本地区、地域素材加工場の見学

（４）コンピューターを用いたデザイン提案（2017 年10 月～12月）

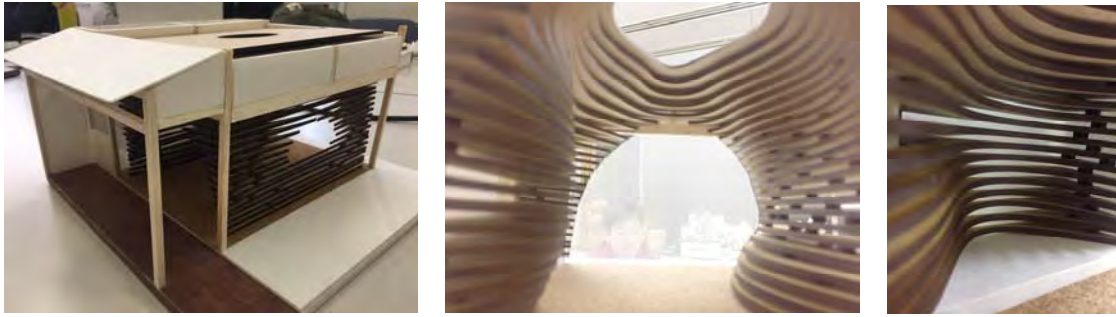
上記の調査およびヒアリングを経て、彦根駅から彦根城へ至る経路のうち、現在あるいは将来的に空きスペースとなる4 つの地点に対して、地域素材を積極的に用いた空間およびベンチなどの什器のデザイン案を考えている。その際、コンピューターによるアルゴリズムミックデザインの手法を用い、市民などからの多様な意見をデザインに反映しやすく、新たな観光資源となるようなデザイン・スタディを行っている。



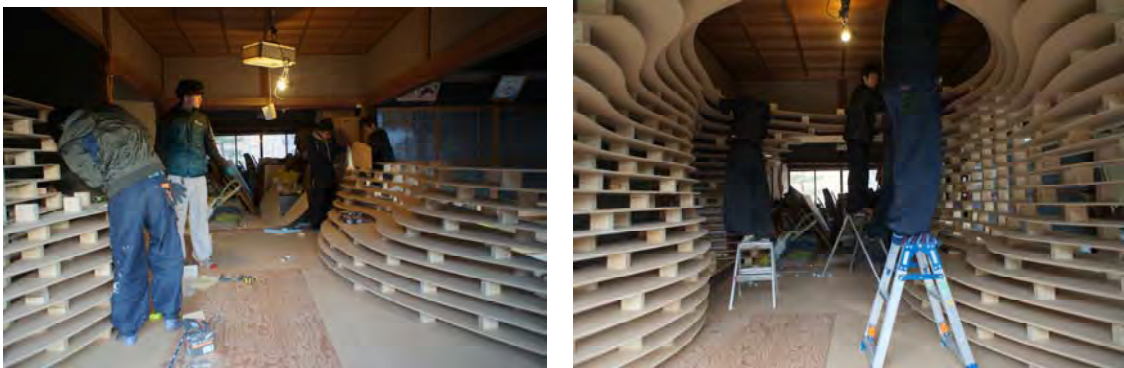
（図8-10）アルゴリズム・デザインによるベンチのデザイン案

（５）実際のスケールでの検討（2018 年 1 月～2 月）

最後に上記のアイデアをさらに進めるために、実際のスケールで作り、その製作上の課題を考える試みを行った。ここでは、彦根市内の空き家を利用して、人々の休息スペースの試作品をセルフビルドで製作した。観光客だけでなく様々な人々が佇む居場所を、既存の空間寸法に合わせながらコンピューターを用いて設計し、木パネルを積層することでその実現を試みた。



(図-11, 12, 13) 空き家を利用した休息スペースのアイデア



(図-14, 15) 上記アイデア、実際の試作品製作の様子。学生によるセルビルド

4. 目的の達成状況、成果

本プロジェクトの成果としては、彦根市、彦根城周辺のデータおよびヒアリング調査により、彦根駅から彦根城に至る経路に多くに課題があり、積極的な活用が求められる空きスペースが存在することが具体的に把握できたことである。そしてここに地域素材を用いながら、アルゴリズム・デザインを用いた魅力的な空間提案することの可能性を確認できた。また、その試作品として、実際のスケールで、人々の休息スペースの試作品を製作することができたのも大きな成果である。

5. 課題、懸案事項

彦根市内の遊休空間を活用するための課題とその手法の確立をめざし活動を行ってきた。そして、そこに地域素材を使用することでさらなる大きな可能性があることが確認できたが、実際の地域材で、彦根市内のパブリック・スペースを豊かにするには、どのような空間あるいは什器が製作できるかは課題として残った。また、製作にあたって、コストのかからない、市民や学生によるセルフビルドでの可能性も今後の検討事項であり、これらは次年度以降の活動としたいと考えている。

平成 29 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 11

プロジェクト名（活動テーマ）： 東近江市ブランドロゴマークの作成	
提案者	：東近江市 市長 小椋正清
自治体担当者	：東近江市観光物産課 主事 佐子都、主事 若林涼介
大学担当者	：成安造形大学 芸術学部 教授 大草真弓

1. 取組み体制：

東近江市観光物産課：地域資産の掘り起こし、ロゴマークの選定、物産イベントの開催

成安造形大学：観光物産に関わる東近江市の地域の人々の魅力と実践知の発見、東近江市のブランドロゴマークの制作、物産イベント等でのロゴマークの展開案作成

東近江市とおき物産ロゴ認定委員会：ブランドロゴマークの最終決定、ブランドロゴマークが決定した後、そのロゴを使用する事のできる物産を認定する

2. 背景・目的：

東近江市は、市町村合併により新しい市名となったまちであり、知名度向上に取り組む必要がある。合併後 10 年が経過し、市としての一体感の醸成が一定程度図れた今、さらなる地域愛の醸成を促すことを目的として「東近江市ブランド」の確立の第一歩とするために、物産ロゴマークを作成する。

3. 活動内容：

《3 月 21 日》打合せ 1 回目 東近江市から成安造形大学へのオリエンテーション

合併前の各旧市町はそれぞれに特徴ある誇り高い郷土愛が育まれてきた土地柄であったこと、そのため、東近江市全体としての意識付けが難しいという側面があることが共通認識された。自然風物などの具体的な「もの」をモチーフとすると「あれはあの地域の象徴ではあるが、東近江市全体の象徴かというと、うちの地域から見ると違和感がある。」といった意見がでてしまうことへの懸念もあることが分かった。

《5 月 8 日》打合せ 2 回目 今後の取り組み方に関するディスカッション

商店街のシャッター街化が進み、物産の先行きが不安になっている中にも、独自の取り組みで地域に根ざした活動を展開している商工者が多数存在していることから、「もの」に焦点を当てるのではなく、「人」とその「実践知」をフィールドワークの対象として、グラフィックデザインコース 3 年生の実習授業で取り組むことに決定した。



池田牧場でのインタビュー

《6月10日》事前フィールドワーク

市職員と大学教員で事前フィールドワークを実施。
ガリ版伝承館、本町パサージュ、ジーンズショップ：
フォーティナイナーズ、八日市図書館、あいとうふく
しモール、池田牧場、政所茶畑

《7月19日》打合せ3回目

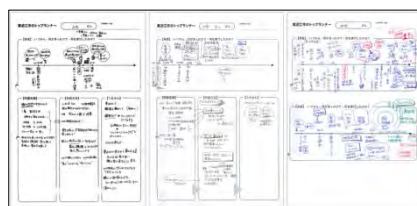
東近江市職員／成安造形大学教員でフィールドワー
クの行き先等に関して検討。

《8月3日》フィールドワーク

東近江市職員／成安造形大学教員／学生でフィール
ドワークを夏休み期間に実施。
ジーンズショップ：フォーティナイナーズ、野菜花、
あいとうふくしモール、池田牧場、政所茶畑



フォーティナイナーズでのインタビュー



インタビュー結果のまとめ

《9月19日》打合せ3回目 今後の取り 組み方に関するディスカッション

「東近江市とおき物産ロゴ認
定委員会」、授業スケジュール等
について。

《9月28日》東近江市から学生へのオリ エンテーション、ワークショップ

依頼内容のオリエンテーション、マークのコンセプト
を抽出するために使用する「パターン・ランゲージ」
を使ったワークショップ、東近江市の特色について
(三方よしを始めとする近江商人キーワード、近江発
祥の企業、東近江市の物産など)、8月のフィールド
ワークで出会えた人々以外の東近江市のトップラン
ナーたちの紹介。



ブランディングとパターン・ランゲージ



パターンの種を見つけるワーク

《10月5日》《10月12日》《10月19日》東近江市観光物 産課からの授業への参加

フィールドワークでのインタビューを元に、「東近江
市の商工者：人」とその「実践知」を簡略化した「パ
ターン・ランゲージの種」としてまとめていく。
制作した「パターン・ランゲージの種」をベースに、
そこから想起される「マークの種」をスケッチする。
七福堂製菓阪田氏の講義と質疑応答。



マークのヒントを抽出するワーク

《10月29日》フィールドワーク追加

八日市図書館、パンカフェ KOKON～江近～

《10月26日》《11月2・16・23・30日》《12月7・14日》

スケッチワークとポスター制作

個人でブランドロゴマークデザインを進行。並行して、グループで「東近江市の商工者：人」とその「実践知」パターン・ランゲージポスターの制作を進行。これらを随時相互にプレゼンテーションし、少しずつブラッシュアップを行った。



太郎坊宮でのフィールドワーク

《12月2日》永源寺地区・太郎坊宮の見学

東近江市の風景・歴史を感じるために、永源寺地区の山際と太郎坊宮の両方から市内全景を眺めながら前川氏からレクチャーを受けた。



学内での相互レビュー

《12月21日》ブランドロゴマークのプレゼンテーション

東近江市職員4名（栗田氏・佐子氏・若林氏・羽泉氏）に対して、学生14名が25点のデザイン案のプレゼンテーションを行った。（後日に2名が2案を追加提出）

提出したデザイン案は市役所に持ち帰って検討され、4点が候補として選出された。



ロゴマークのプレゼンテーション

《1月25日》新近江商人パターン・ランゲージのポスタープレゼンテーション

東近江市職員2名（若林氏・羽泉氏）に対して、学生16名が5チームに分かれて制作した「新近江商人パターン・ランゲージ」をポスターの形で発表した。



パターン・ランゲージのプレゼンテーション

《2月28日》権利侵害調査

ブランドロゴマーク案4点に対して商標登録にともなう権利侵害調査の結果、下記の結果となった。

1. ロゴ4案の商標登録の可能性について：いずれも他者の権利を侵害しておらず、商標登録される可能性は高い。
2. 注意点：「近江商人」という商標で酒類、菓子及びパン、茶、米、織物、被服で既に登録済みのため、「新近江商人」というフレーズでは、上記各種の商品にマークを貼るなどの場合は、権利を侵害するおそれがある。そういったケースでは、ロゴだけを使用するほうがよい。

4. 目的の達成状況、成果

ロゴマークに関しては、デザイン案提出と権利侵害調査を終了し、3月の「第3回東近江市とおき物産ロゴマーク認定基準策定委員会」で決定する予定である。決定案は制作した学生がブラッシュアップし、適用ルールも含めて2018年度前期中にまとめる。(下記は選抜された4点)



パターン・ランゲージに関しては、今年度の「パターン・ランゲージの種制作ワーク」としては下記5点のポスターを制作して完了した。これをワークショップで使用できるツールに仕上げるワークは2018年度後期授業での実施を予定している。



5. 課題、懸案事項

地域との関わりや地域愛を基準にブランドロゴ制度を運用する予定であり、それらが市内で認知され普及することで、市内事業者がそれぞれの物産を見つめ直し、郷土の誇りとして感じてもらう機会にできると考えている。そのために、2018年度は制定したブランドロゴをベースにしてのぼりやのれん等のPRグッズを制作するだけでなく、ブランドロゴ制度の趣旨を市内事業者等に訴求していくための有効な展開事業を検討・実施する必要がある。

ただし、授業で取り組む学生メンバーが2017年度とは完全に入れ替わる。東近江市の現状や魅力について理解するため、再度の市内視察やワークショップなどの事前準備が必要となる。

平成 29 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 12

プロジェクト名（活動テーマ）：近江鉄道の活用による地域活性化	
提案者	：東近江市長 小椋 正清
自治体担当者	：東近江市 交通政策課 太田久男
連携大学担当者	：びわこ学院大学教育福祉学部 教授 逢 軍（パン ジュイン）

1. 取組み体制

東近江市交通政策課

近江鉄道株式会社

びわこ学院大学 地域調査プロジェクトチーム（※）

（※）平成 29 年 5 月 17 日プロジェクト担当教員パン ジュイン及び同ゼミ生を中心に学生有志 11 名、事務局 2 名計 14 名で結成

2. 背景・目的

現在、東近江市内には近江鉄道の駅が 13 駅あり、地域住民にとって通勤や通学の手段として欠かせない存在である。しかし近年はモータリゼーションの発展や生活様式の変化によって鉄道への依存度が低下し、かつてのような沿線地域の賑わいも見るのが少なくなっている。本研究は「東近江市に既存する文化的・歴史的資源や自然」と「地域の固有資源である近江鉄道」という組み合わせに時間軸を加味することによって、観光資源を掘り起こす作業を行い、それによって鉄道利用者を促進し持続性のある地域活性化を模索するのが目的である。

3. 活動内容

○東近江市と近江鉄道の歴史と現状についての文献調査

最初に東近江市役所を訪問して東近江市の歴史とまちづくり政策について調べ、次に近江鉄道について歴史と現状について文献研究をおこなった。

○フィールドワーク

近江鉄道に乗車し、東近江市にある 13 駅への現地調査

利用者や地域の人へのインタビュー調査と駅周辺施設の現状や観光資源などについて調査

プロジェクトチームのメンバーは、13 駅すべてをフィールドワーク調査し、調査報告書を作成した上で、意見を出し合い情報共有をはかった。

フィールドワーク調査と同時に、画像や映像データを収集、現在は PR 映像を制作中である。



フィールドワークの様子

○勉強会・報告会

勉強会：プロジェクトチームのメンバーは毎週火曜日に勉強会を開催、フィールドワークやインターネットで得られたデータをもとにして発表し、議論している。

報告会：第1回 7月5日（水）参加者：9名（学生6名、教員1名、事務局2名）

パンゼミ3回生より東近江市と近江鉄道についての文献調査報告

第2回 10月16日（月）参加者：8名（学生6名、教員1名、事務局1名）

夏休み中のフィールドワーク結果報告

- 講義科目との連携 本プロジェクトは、プロジェクト担当者が担当している講義科目「地域共生論」（受講者150名）と「地域社会学」（受講者21名）

とも連携して調査を実施した。「地域共生論」では8月29日に

13駅の悉皆調査を実施し、その様子は平成29年9月8日（金）報知新聞にて報道された。また「地域社会学」では、駅周辺の地域活性化をテーマにして、受講生とともに考えながら講義を行っている。現在も追加のフィールドワーク調査を継続中である。

- ゲストスピーカーによる講演会

鉄道に造詣の深いフォトライター辻良樹氏を招き、講演会を開催し、学生と一緒に近江鉄道沿線の活性化について議論をおこなった。



〈フィールドワークからの気づき〉

- 利用者が少ない（ホーム、駅周辺）

- 駅舎の老朽化

- 駐停車できる駅が少ない

（駐車場のある駅：八日市駅、五個荘駅 ロータリのある駅：桜川駅、大学前駅、新八日市駅）

- 駅周辺に商店街や観光資源が散在しているものの、集客にはつながっていない



駅の老朽化と駅周辺の観光スポット

4. 目的の達成状況、成果

これまで「地域共生論」、「地域社会学」の講義、および、地域調査プロジェクトによる調査の参加者は、のべ200人以上に達している。東近江市交通政策課の協力を得て、予定していた本プロジェクト初年度の質的データと量的データの収集は完成した。成果として、本プロジェクトに参加した学生の視点から近江鉄道の活用による地域活性化についてさまざまなアイディアと提言が行われた。すなわち、①それぞれの駅舎の「ハード」の部分、を、なんらか改善する必要があること、②歴史的・文化的資源が十分に活用されていないこと、③地域の知名度を上げ、県外の利用者増加を促すこと、④地域住民のニーズに合わせて鉄道ダイヤの改定によって利用しやすくなること、があげられる。

5. 課題、懸案事項

今後は、まず、フィールドワークで得られた質的データを分析し、さらに、駅周辺の人々にインタビュー調査を実施し、学生たちの視点による地域の歴史的・文化的資源を生かす方法を探り、地域活性化とつながる可能性を模索する。そして、鉄道利用者のニーズと利用状況を把握するため、アンケート調査をおこない、恒常的に鉄道利用者の増加を促すと同時に、地域の歴史的・文化的資源を活用し、イベントなど「非日常」的な活動を立案、企画する。また、地域の認知度を全国的に高めるため、近江鉄道のPR映像を学生たち自身で制作し、SNSを利用して発信していく予定である。

平成 29 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 13

プロジェクト名（活動テーマ）： 「明日行きたくなる!草津市の魅力発信映像」の制作	
提案者	：草津市企画調整課 課長 南川 等
自治体担当者	：草津市企画調整課 林 良作
連携大学担当者	：龍谷大学 理工学部 情報メディア学科 岩嶋 浩樹
参加メンバー	： <u>國友芽夢</u> 、河野文香、宮本朋果、那須美咲、宮脇亮輔 大江凌太郎、田中駿、横谷紅葉、浅利磨奈加

1. 取組み体制：

・龍谷大学：

ミックスメディアを用いた地域活性化の制作技術と表現手法についての勉強を前半（4月～）に行い、同時に現場確認等を行った。後半（9月～）からは前半で学んだ技術を用いハード・ソフトウェアを駆使して、人の目では見られない映像を制作、また様々な手法を用いて多くの人の目に触れるようにした。

・草津市役所：

撮影場所の許可申請、プレス発表、ホームページによる映像などのメディア拡散、市役所各部署や企業へのリーフレット設置依頼、各コンテンツについてのアドバイスと共に内容の確認、表現手法についてのアドバイス

2. 背景・目的：

学生などの若者に草津市で遊びに行く場所は何処ですかと尋ねると「イオンモール草津」と答える若者がほとんどである。実際に龍谷大学の学生 100 人に聞いたところ、約半数の学生がイオンモール草津をあげており、他にも草津駅近くにあるはずのエイスクエアや de 愛ひろばを挙げている人は 1 割ほどしかいなかった。また、草津市に何があるのか分からず、まず草津駅で降りたことがないという学生も多くいることがわかった。この様に、草津市には魅力在る場所が沢山存在しているが、若者には余り知られていないというのが現状である。そこで、今回は草津川跡地に新しくできた「de 愛ひろば」を、多くの人が利用する「Web ページ」、「リーフレット」などを活用しつつ、更に最近話題になっている「VR」を用いることで興味を持ってもらい、若者がよく利用している「SNS」を織り交ぜることで、草津市に魅力を感じた若者たち自身にその魅力を発信してもらい、より多くの人に知ってもらうことを目的とした。以上より、様々なメディアを用いることで老若男女に周知と魅力を伝えることが出来る発信モデルケースを作ることを目指した。

3. 活動内容：

サルティンボッカとサンデーズベイクリバーガーデンの取材及び

Web ページ、リーフレット、VR、写真、(動画)など様々なメディアの特徴を生かし de 愛ひろばを紹介、各自編集、作成

4~7 月 動画撮影

5~9 月 Web ページ

8~9 月 VR 撮影

8~9 月 イラストレーター 各々で勉強会を行った。

5~9 月 de 愛ひろばの現場確認

10 月 5 日 de 愛ひろば 紹介動画撮影

10 月 14 日 サルティンボッカ 紹介動画撮影

10 月 18 日 サンデーズベイクリバーガーデン 紹介動画撮影

ウェブページ及びリーフレット用写真撮影



de 愛ひろば紹介動画



サルティンボッカ紹介動画



サンデーズベイクリバー
ガーデン紹介動画

9 月 28 日 Web ページ制作開始

10 月 3 日 リーフレット作成開始

11 月 3 日 VR 撮影



de 愛ひろば 町の魅力を人の笑顔に



4. 目的の達成状況、成果

(成果)

今までは、技術を身に着けるということばかりをしてきた。しかし今回、地域が抱えている問題を調べ、知るにより、様々な問題があることを知った。そして各人が解決案を出しあって、それに必要な技術を身に着けるということを今回行った。それは今まで経験したことのなかった取り組みであり、大きな成果といえる。草津市役所と共に地域が抱えている問題を知ることができ、それを多くの人に周知してもらうことの難しさを知った。また、今回のプロジェクトはまずその周知をしてもらうきっかけであり、今後も継続的に誰かが関わっていくことで地域活性化につながるものであることがわかった。

5. 課題、懸案事項

(今後の課題)

必要と思われる課題について検討する技術(能力)が乏しく、またそれを解決するための技術力や多分野を含めた技法の知識を身に着ける必要があることを痛感した。また、今回はそんな中自分たちの持てる技術をもって周知してもらうためのアピールをしてきたが、現段階では若者たちが実際に発信するとは限らない、この部分が大きな課題である。

(今後の取り組み)

地域が抱えている問題を自分たちが持っている手法と技術を用いて解決し、我々の手から離れても、継続的に行われていくということを様々なパターンで作り上げていく。